

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	健康福祉部長 濱本正行
評価者	都市景観部長 古賀久貴

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-①防災・減災対策の充実
目標とするまちの姿	災害時の市民の生命や財産を守るため、自助・共助・公助の視点で、ハード・ソフトの両面から総合的な自然災害対策が講じられています。また、各種訓練等の実施により市民の防災意識とともに防災力が向上し安全・安心なまちが実現しています。			
主な取組	<p>(1) 総合的な防災体制の強化 市民はもとより帰宅困難者も視野に入れ、自助・共助・公助の役割分担と連携を踏まえた、強靱化(レジリエンス)の視点に立った総合的な自然災害対策を講じます。</p> <p>(2) 建築物等の耐震化の推進 市民等が実施する建築物の耐震化に対する支援を行うとともに、道路に面する危険ブロック塀等の除却を支援します。</p> <p>(3) 地域防災力の強化 市民に対する防災知識の普及啓発を図り、「自分たちの地域は、自分たちで守る。皆のまちは、皆で守る。」という基本理念に沿って自主防災組織の育成強化を図ります。また、平常時から地域における相互支援の体制を整備します。</p> <p>(4) 避難対策の推進 地震や津波発生時の避難路を整備するとともに、避難経路や避難方法について、防災講話や避難訓練を通じて市民に周知し、避難体制を整備するとともに、年齢、性別、障害等の有無、国籍などの多様なニーズに配慮した避難所体制の整備を進めます。また、ICTなどの新たなテクノロジーを活用し、適確に情報収集・情報発信ができる環境を整えます。</p> <p>(5) がけ・急傾斜地対策の推進 がけ崩れ及び土砂の流出等による災害の予防対策として、急傾斜地崩壊危険区域等での防災工事を促進します。</p> <p>(6) 浸水対策の推進 市内の浸水箇所の解消を図るため、浸水対策を進めます。</p>			

1 成果指標

成果指標①	公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)					出典	鎌倉市耐震改修促進計画に基づく実績			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年度末	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	所管は公的不動産活用課	
96.4		実績値	97.6	97.6						
		達成率	97.6%	97.6%						
成果指標②	市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率					出典	通学路の危険ブロック等改善率			
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考	
令和元年9月1日	%	目標値	60.5	63.0	65.5	68.0	70.5	73.0		
56.9		実績値	59.6	60.5						
		達成率	98.5%	96.0%						

成果指標③	自宅周辺の自然災害リスクを知っている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	単位	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
令和2年1月		目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	
75.0	%	実績値	未実施	75.3					
		達成率	—	88.6%					

2 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	362,819	457,856				
人件費	109,420	115,674				
総事業費	472,239	573,530				

3 担当部評価

(1)「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

市民防災部

災害用井戸の確保を図るなど、防災体制の強化を図った。(市民-06)
 災害情報伝達体制の充実を図るとともに、防災行政用無線のデジタル化を行った。(市民-07)
 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。(市民-08)
 避難行動要支援者名簿を更新し、支援組織(自治会・町内会、警察、消防、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会)へ提供した。各種ハザードマップの提供、津波避難誘導に係る標識・路面シート等の設置及び維持管理、津波シミュレーション動画の貸出を行った。コロナ禍における避難のあり方の周知・広報を行うとともに、感染症対策や多様性に配慮した物品を含め、市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。(市民-09)
 自主防災組織育成費補助制度や自主防災組織連合会の活動など、地域の連携による自主防災組織の活動支援を行った。災害時の地域の初期消火のために設置している街頭消火器の維持管理を行った。(市民-10)
 上記の各事業の達成に係る効率性・妥当性・有効性・公平性は適切であり、また、災害時における感染症対策など継続して対応が必要な事象を含め実施したこと、地域の要望に応じながら事業を推進したことなど、変化するニーズに柔軟性を持って取り組んでおり、防災・減災対策の充実に資したと言える。

健康福祉部

災害時の市民の生命や財産を守るため、火災等により被害を受けた方に対して、見舞金を支給したり、台風などによる風水害避難所について、新型コロナウイルス感染拡大が続く中でも、安全に開設・運営するための方法を検討、準備することで、自然災害対策のソフト面での対策を講じた。

都市景観部

市内通学路における危険ブロック塀等の改善率については、目標を下回る数値となっている。改善が進む契機となった大阪北部地震から5年が経過したが、市民の関心は高いと認識している。

(2)今後の方向性

市民防災部

災害対策基本法の改正や災害の多様化・激甚化に伴う国県などの各種計画修正等に伴う対応や、地域防災計画等の見直しが喫緊の課題である。また、災害時における感染症対策に要する備蓄品目の増加、津波避難対策に係る整備や、既存設備の老朽化への対応等がある。防災・減災対策の充実については、対応の必要性が増し、要望も多いことから、予算規模の拡大及び体制の見直しが必要である。

変化する社会情勢等に応じながら、防災・減災対策を総合的かつ計画的に実施し、災害に強い安全安心なまちづくりを進める。

健康福祉部

火災、異常な自然現象の発生の際には、引き続き火災等により被害を受けた方に対する見舞金の支給及び災害援護支援金の貸付、風水害時における避難所の安全な開設・運営を実施することで、市民の生命や財産を守り、目標とするまちの姿に向けて取り組んでいく。

都市景観部

建築物の耐震化の促進により、大地震が生じた場合にも、すぐに安全な場所へ避難できるようにする。また、ブロック塀等対策により、避難場所に至る経路において、塀の倒壊による閉塞をきたさないよう、機能を確保する。

県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成ががけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。令和3年度から助成金額の引上げを行っており、今後も引き続き、事業を進めていく。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-06	防災運営事業		1,054	5,094	6,148	拡充	A	拡充
	市民-07	災害時広報事業		164,784	7,587	172,371	現状維持	A	現状維持
	市民-08	災害対策本部機能強化事業		5,081	6,070	11,151	現状維持	A	現状維持
重	市民-09	避難対策推進事業		69,230	18,968	88,198	拡充	A	拡充
	市民-10	防災活動事業		13,788	18,857	32,645	現状維持	A	現状維持
	健福-05	災害救助事業		1	5,311	5,312	現状維持	A	現状維持
	健福-15	災害救助事業		300	1,548	1,848	現状維持	A	現状維持
重	都景-07	建築相談事業		22,109	32,948	55,057	現状維持	A	現状維持
重	都景-14	がけ地対策事業		181,509	19,291	200,800	拡充	S	拡充

(4) 貢献度に関する分析

市民防災部

災害時広報事業は、防災行政用無線の維持管理を実施し、新たな情報提供手段を検討するなど、災害時等の情報伝達体制の充実に努めている。

避難対策推進事業は、災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行うなど、避難体制の整備を実施し、避難所体制の整備に努めている。

防災活動事業は、自主防災組織に対して防災資機材の購入費用を助成することにより、地域防災力の向上に努めている。

健康福祉部

風水害時における避難所については、新型コロナウイルス感染防止対策を含めて、安全に開設・運営するための方法を検討し、市民の生命や財産を守る準備を整えた。また、市内火災に対し、見舞金の支給を行うとともに、一時避難の場所を提供するなど、公助の視点でソフト面からの取組をおこなったことで施策の方針の達成に十分に貢献していると考えている。

都市景観部

建築物の耐震化やブロック塀等の倒壊対策を着実に進めることにより、災害時の市民の生命や財産を守ることにつながると考える。

市内には多くの斜面が存在している。令和3年度には、既成宅地防災工事資金助成事業により伐採工事73件及び防災工事11件について資金助成を行い、また、急傾斜地崩壊対策事業により実施した22地区の防災工事等について工事費の一部を負担し、危険な斜面の防災・減災の充実に寄与した。